

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 家庭と地域における子育て支援

施策コード 5020101

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節 第1節 子ども・子育て
	施策	家庭と地域における子育て支援	

基本方針	
・定期的な調査による子育て世帯のニーズ把握に努め、多様な子育て支援サービスの充実を図り、様々なメディアを活用した周知、利用促進を行い、地域の子育て支援を推進します。 ・全ての妊産婦・子育て世帯を対象に母子保健と児童福祉の支援を一体的に提供し、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。 ・未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。 ・泉佐野市子ども基本条例に基づき、すべての子どもの権利が尊重され、生活や成長を保障する観点から、子どもの最善の利益を第一に考え、「こどもまんなか社会」の実現に向け、基本的な施策だけでなく総合的な施策を実施するとともに、地域社会全体が相互に連携・協力し、子どもへの支援が円滑に実施できるよう支援します。	

現況と課題	
・地域子育て支援施設やファミリー・サポート・センター等の利用も定着し、公立私立認定こども園等の関係施設における子育て支援事業も充実してきましたが、事業については、「子ども・子育て支援事業に関するニーズ等調査」においての調査分析結果や少子化の動向、また事業効果等も勘案しながら展開していく必要があります。 ・こども医療費助成対象児童を18歳到達後の年度末まで拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減に努めています。しかし、家庭環境や生活スタイルが多様化する中、適正な制度利用ができるよう周知が必要です。 ・児童虐待対応件数の増加や子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況を踏まえ、こども未来センターを中心とした子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が必要です。 ・社会の変化や家庭の様々な課題を背景とする、教育・体験の機会喪失や地域社会から孤立を招くことがないよう、子どもの貧困対策を推進する施策が求められています。 ・こども基本法が令和5年4月に施行され、子どもを社会の中心に据え、常に子どもの最善の利益を優先して考える社会を目指し、子どもへの切れ目のない支援に取り組んでいくことが求められています。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
子どもと子育て家庭	
意図（どのような状態にしたいのか）	
子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	47.7						
重要度（偏差値）	57.8						

4. 施策にかかるコスト									
		単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	96,810	100,631					
	事業費		1,787,317	1,859,408					
	フルコスト		1,884,127	1,960,039					
財源内訳	国庫支出金	千円	989,347	1,000,417					
	府支出金		349,979	292,736					
	市債		0	0					
	その他		225,881	298,529					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		318,920	368,357					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		222,110	267,726					

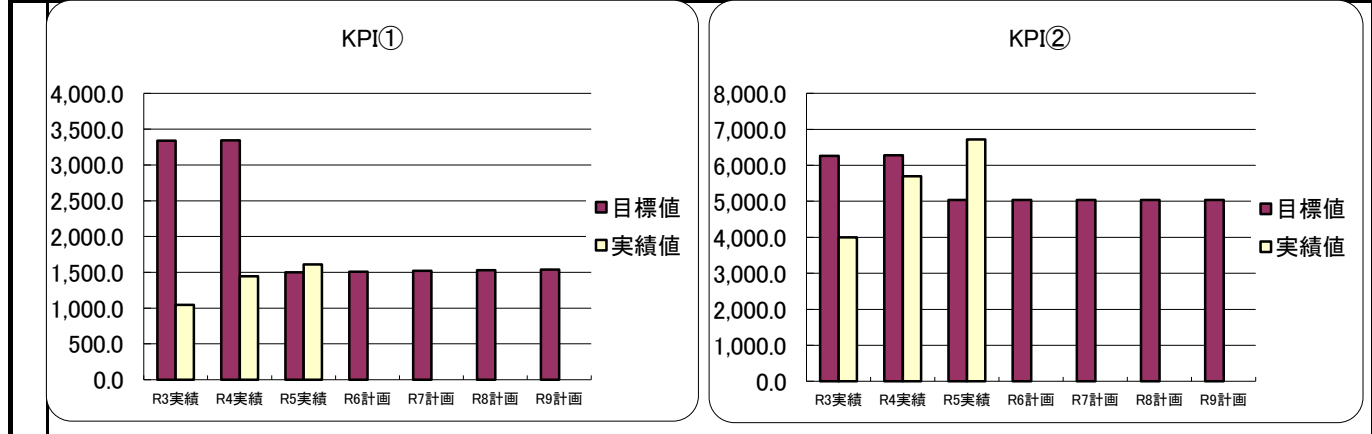
5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		ファミリー・サポート・センター年間会員活動回数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,340.0	3,345.0	1,500.0	1,510.0	1,520.0	1,530.0	1,540.0
実績値	1,047.0	1,444.0	1,609.0				
達成度	31.35	43.17	107.27				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		令和5年度目標値を基に、最終年度までに、毎年平均10回増加することを見込んで設定しました。		活動内容は「送迎」「送迎を伴う預かり保育」「預かり保育」が主である。前年度と比較して「送迎を伴う預かり保育」および「預かり保育」が増加したことにより全体の活動回数が増加した。			

② KPI 2		地域子育て支援センター年間利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	6,265.0	6,275.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0	5,036.0
実績値	3,999.0	5,696.0	6,719.0				
達成度			133.42				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域子育て支援センターで実施する各事業（「おひさまクラブ」や「よちよちルーム」）の利用数を把握することにより、保育所や幼稚園に通っていない子育て家庭の支援が図られているかが分かる指標となります。		今後も少子化が進行していくことが予想される中、令和5年度目標値に基づいて、利用者数を維持することを目標として設定しています。		地域における子育て支援の拠点施設として、今後の利用者数の増加が見込まれる事業である。新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなり、令和4年度と比較して大幅に利用者数は増加した。			

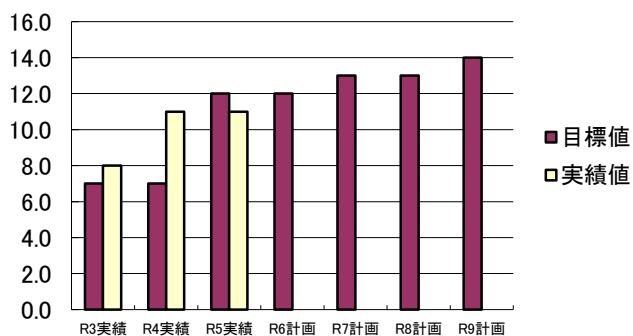
③ KPI 3		こども食堂に取り組む団体数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	7.0	7.0	12.0	12.0	13.0	13.0	14.0
実績値	8.0	11.0	11.0				
達成度	114.29	157.14	91.67				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
食事提供や学習支援を行う子どもの居場所（こども食堂）づくりを推進する上で、こども食堂に取り組む団体数により、推進状況を知る手段の一つと考えます。		令和5年度目標値を基に、2年毎に1団体の増を見込み設定しました。		平成28年度に設置した市のこども食堂を中心に、少しずつ認知度が上がっている。令和5年度は令和4年度と同数の11ヵ所となった。			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

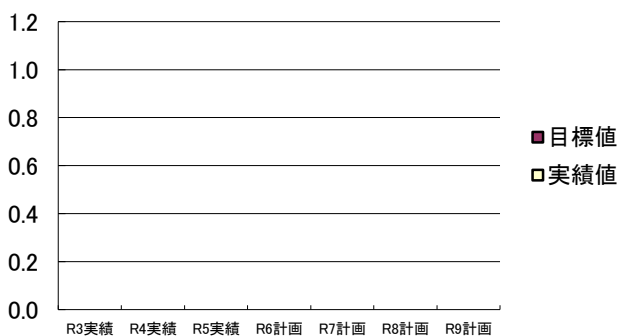
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



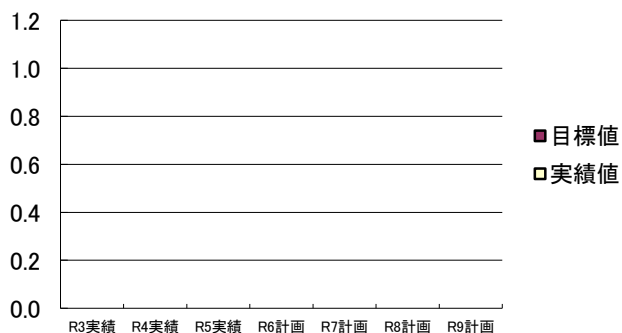
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域に根差した子育て支援として、どの事業もニーズがある。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の制限が無くなり、成果指標は増加傾向にあった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	第2期子ども・子育て支援事業計画(令和2年3月策定)に向けて実施した市民アンケート調査において、共働き又は今後共働きを希望している家庭やひとり親家庭等が多くあり、今後も子育ての支援や子どもの居場所となる事業が必要となるが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の制限が無くなり、十分なサービスを提供できた。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	こども基本法が令和5年4月に施行され、子どもを社会の中心に据え、子どもへの切れ目のない支援に取り組む必要がある。また、近年の虐待相談対応件数の増加や子育て世帯の負担等を踏まえ児童福祉法の改正により、家庭への支援を強化し虐待の発生を未然に予防するため「子ども家庭センター」の設置や子育て家庭への支援サービスの種類・質・量を図ることとしており、令和6年の施行に向け、更に充実させる必要がある。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	核家族化・共働き世帯の増加により、子育て家庭において、子育て支援サービスへの多種多様なニーズがあると考えられる。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の制限が無くなり、十分なサービスを提供できた。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		A	子育てに関する関心、ニーズの増大という社会背景から市民アンケートの満足度が3.7上昇していることは評価できる。引き続き地域に根差した子育て支援に取り組まれない。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		A	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01023000	家庭児童相談室運営事業	26,811	3,843	3,182	0	A
2	01023300	助産施設措置事業	816	3,712	324	0	B
3	01023500	こども医療費助成事業	4,081	376,738	57,114	0	B
4	01023800	子育て支援短期利用事業	1,632	88	16	0	B
5	01024220	次世代育成支援対策事業	29,864	4,905	-2,646	0	B
6	01080350	地域交流センター施設管理事業	2,448	8,977	3,585	0	B
7	01080900	児童手当等給付事業	8,696	1,331,014	203,679	0	B
8	01081290	乳児家庭全戸訪問事業	4,215	1,687	-1,704	0	B
9	01081570	養育支援訪問事業	2,448	1,044	-1,270	0	A
10	01082360	未熟児養育医療給付事業	816	2,772	570	0	B
11	01083264	子どもの未来応援事業	4,897	30,982	38	0	A
12	01083382	子育て世代包括支援センター事業	3,766	19,604	3,364	0	B
13	01083388	子育て家庭等利用者支援事業	3,766	6,063	1,011	0	A
14	01083538	妊産婦タクシー利用支援事業	1,765	3,766	0	0	B
15	01083539	多胎児家庭育児支援事業	1,016	34	0	0	B
16	01083541	出産・子育て応援事業	3,594	64,179	463	0	B
合計			100,631	1,859,408	267,726	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030301010	予算コード	01023000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A			
事務事業名	家庭児童相談室運営事業			正規職員数 1	国庫支出金 497	有効性	B	児童虐待を見守るネットワークである泉佐野市要保護児童対策地域協議会の充実を図るため、周産期支援部会では平成29～30年度は国のモデル事業「大阪府産前産後母子支援事業」へ参加。平成31年度以降も医療機関の医師等と情報共有を継続している。また、平成29年度より障害児支援部会を医療的ケア児支援のための協議の場と位置づけ、医療的ケアが必要な障害児が地域で適切な支援を受けられるよう協議を進めていく。				
担当課	こども家庭課			嘱託職員数 4.33	府支出金 164	効率性	B					
	法定受託以外の法令			臨時職員数 2	市債 0							
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	妥当性	C					
	児童福祉法 児童虐待防止等に関する法律 泉佐野市要保護児童対策地域協議会設置要綱 泉佐野市要保護児童対策地域協議会児童虐待防止部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会周産期支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会障害児支援部会運営要領 泉佐野市要保護児童対策地域協議会教育支援部会運営要領			人件費総額 26,811	一般財源 29,993							
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし					
					事業費 3,843							
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	30,654	緊急性	A	事務事業実施内容				
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	309	公的関与	B	児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護や家庭支援に努めることができた。 児童虐待の未然防止、早期発見に繋がるよう要保護児童対策地域協議会の機能強化や関係機関の連携強化に努めた。				
対象				活動指標	R5実績							
特定の市民	対象数			相談日数	245.0	実施主体・委託化	B					
子育てに不安を抱えている家庭等				相談件数	10,314.0							
事業の内容	家庭児童相談員が電話や面接、訪問等により育児や家庭の様々な困りごと等の相談に応じる。子どもフリーダイヤルにおいては、子どもからの相談に応じる。 泉佐野市要保護児童対策地域協議会の調整機関として関係機関と連携を図り、児童虐待の早期発見、防止、対応を行う。			子どもフリーダイヤル開設日数	245.0	他の事務事業との関連	A					
				子どもフリーダイヤル受付数	38.0							
				成果指標	R5実績	透明性	B					
				岸和田子ども家庭センターの相談件数	441.0							
				相談件数(市)	10,314.0	財政健全化計画	該当なし					
				子どもフリーダイヤル受付数	38.0							
						財政健全化の取組	該当なし					
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし					
				相談1件あたりの事業費	2,972.1							
事業の目的												
児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護を目的とし、家庭支援を行う。												

事務事業コード	030301050	予算コード	01023300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	助産施設措置事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	1,915	有効性	対象者である生活困窮の妊婦に対して、事業周知に努めている。
担当課	こども家庭課			嘱託職員数	0	府支出金	957	A	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	516	C	
	児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱要綱			人件費総額	816	一般財源	1,140		
						減価償却費	0	B	
						事業費	3,712		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	4,528	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	46	公的関与	A	保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設に入所措置することができた。	
対象				活動指標	R5実績				
特定の市民	対象数			相談件数	20.0	実施主体・委託化	A		
経済的理由により入院助産を受けることができない者				助産施設措置事務	10.0				
事業の内容	妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。					他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				措置件数	10.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				措置1件あたりの事業費					
事業の目的				妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。					

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		030301070	予算コード		01023500	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B
事務事業名		こども医療費助成事業				正規職員数		0.5	国庫支出金		0	有効性		A		入院・通院とも高校卒業年度末まで対象者年齢の引上げを実施することにより、府下の平均レベルまで助成対象を広げることができた。今後は府の動向を注視しつつ、適正な助成ができるよう努めなければならない。
担当課		子育て支援課				嘱託職員数		0	府支出金		60,563					
根拠法令等		法定受託以外の法令				臨時職員数		0	市債		0	効率性		B		
		■条例・規則 ■要綱・要領				歳出(千円)			その他		259,061					
		泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例				人件費総額		4,081	一般財源		61,195	妥当性		A		
		大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱							減価償却費		0					
									事業費		376,738	受益者負担		B		
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		380,819		緊急性		B		事務事業実施内容		
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)		3,844						医療費の一部を助成することにより、児童の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることができた。		
対象						活動指標		R5実績		公的関与		B				
特定の市民		対象数		13,060		助成件数(件)		183,765.0								
出生の日から18歳に達した日以後における最初の3月31日までにある児童						助成世帯数(世帯)		13,060.0		実施主体・委託化		B				
事業の内容										他の事務事業との関連		A				
18歳年度末までの児童の入院通院費及び入院時食事療養費の助成を行っている(所得制限なし)。																
1医療機関あたり入・通院各500円/日(月2日限度) 平成30年10月～窓口業務や事務を一部委託。 令和4年10月より15歳年度末までの子どもを対象としていたが、18歳年度末までの子どもへ助成対象を拡大。						成果指標		R5実績		透明性		C				
						市単独事業助成件数		143,911.0								
						補助事業助成件数		39,854.0		財政健全化計画		該当なし				
										財政健全化の取組		該当なし				
						コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし				
事業の目的						助成件数1件あたりの事業費		2,072.3								
医療費の一部を助成することにより、児童の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。																

事務事業コード 030301020		予算コード 01023800		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B	
事務事業名		子育て支援短期利用事業		正規職員数 0.2		国庫支出金 43		有効性		近年レスパイト、精神的な疾患症状の悪化を事由とする申請が増加している。今後も緊急一時的に保護するケースが想定されるため、他のサービスと並行継続実施していかなければならない。		B	
担当課		こども家庭課		嘱託職員数 0		府支出金 29		B					
根拠法令等		法定受託以外の法令		臨時職員数 0		市債 0		効率性					B
		■法律・政令・省令 ■要綱・要領		歳出(千円)		その他 0		妥当性					B
		児童福祉法第二十一条の九 泉佐野市子育て短期支援事業実施要綱		人件費総額 1,632		一般財源 1,648		受益者負担					A
						減価償却費 0							
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		1,720		緊急性		A	事務事業実施内容		
実施手法		一部委託		市民1人当たりコスト(円)		17				A	9件の相談があり、利用申請（ショートステイ）に至った件数は8件であった。 平成29年度より受入先確保が困難なため、契約施設を増やしたが、どの施設も空きが少ない状況は依然としてある。		
対象				活動指標		R5実績		公的関与		A			
不特定の市民		対象数		施設契約数		8.0							
				相談件数		9.0		実施主体・委託化		B			
事業の内容 子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ①ショートステイ…児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設で一定期間養育、保護する。 ②トワイライトステイ…児童を養育している家庭が仕事の事由により帰宅時間が夜間にわたる場合、児童を施設（同上）に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。				入所事務所処理		8.0		他の方務事業との関連		A			
				成果指標		R5実績		透明性		B			
				入所件数		8.0							
								財政健全化計画		該当なし			
								財政健全化の取組		該当なし			
								改革改善プラン達成度		該当なし			
				コスト指標		R5実績							
				事業の目的		入所者1件あたりの事業費		215,000.0					
				保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B
事務事業名		次世代育成支援対策事業		正規職員数		2.1		国庫支出金		3,557		有効性
担当課		子育て支援課		嘱託職員数		2		府支出金		3,557		B
根拠法令等	法定受託以外の法令		臨時職員数		4		市債		0		効率性	
	■法律・政令・省令		歳出(千円)		437		その他		437		妥当性	
	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法		人件費総額		29,864		一般財源		27,218		A	
							減価償却費		0		受益者負担	
							事業費		4,905		C	
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		34,769		緊急性		C		事務事業実施内容
実施手法		未入力		市民1人当たりコスト(円)		351						子育て支援事業開催数509回
対象		活動指標		R5実績				公的関与		B		
不特定の市民		対象数		13438		就学前児童数		4,100.0				
子育て支援事業の参加者						子ども子育て会議開催回数		2.0		実施主体・委託化		B
事業の内容						子育て支援事業（講座・催し物）開催回数		509.0		他の事務事業との関連		A
次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。また、次世代育成地域交流センターにおいて、地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。						成果指標		R5実績		透明性		A
						子育て支援事業（参加延べ人数）		13,438.0				
										財政健全化計画		該当なし
										財政健全化の取組		該当なし
事業の目的						コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし
市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見（ニーズ）などを把握し、行動計画策定。次世代育成地域交流センターにおいて地域住民と子育て家庭の交流・連携を図る講座や催し等を実施し、地域における子育て支援を推進する。						子育て支援事業利用者一人あたりの事業費		2,587.4				

事務事業コード 030301060		予算コード 01080350		一次評価		B	
事務事業名	地域交流センター施設管理事業	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	利用者の安全のため、適切な管理を心がけます。	
担当課	子育て支援課	正規職員数 0.3	国庫支出金 1,896	有効性	B		
根拠法令等	市単独事業 ■条例・規則 泉佐野市立次世代育成地域交流センター条例、同施行規則	嘱託職員数 0	府支出金 1,896	効率性	B		
		臨時職員数 0	市債 0				
		歳出(千円)	その他 1,600	妥当性	A		
		人件費総額 2,448	一般財源 6,033	受益者負担	B		
			減価償却費 0			事務事業実施内容 施設の維持管理	
			事業費 8,977				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	11,425	緊急性	C		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	115				
対象		活動指標	R5実績	公的関与	B		
不特定の市民	対象数 13213	施設管理業務委託件数	8.0	実施主体・委託化	B		
子育て支援事業の参加者及び貸館利用者				他の事務事業との関連	A		
事業の内容				成果指標	R5実績		
次世代育成地域交流センター（鉄骨造2階建、604㎡、平成21年竣工）の維持管理		子育て支援事業（参加延べ人数）	13,438.0	財政健全化計画	該当なし		
		貸館利用件数	680.0	財政健全化の取組	該当なし		
		貸館利用者数	6,257.0				
事業の目的		子育て支援事業利用者1人あたり事業費	850.2	改革改善プラン達成度	該当なし		
次世代育成地域交流センターの整備・維持管理を行う。		センター利用者一人あたり事業費	580.1				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		030301080	予算コード		01080900	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		児童手当等給付事業				正規職員数		1	国庫支出金	924,592	有効性		A		支給対象児童が減少しているが、個人番号による情報連携の導入等の変化に応じた事務運用を行っている。		
担当課		子育て支援課				嘱託職員数		0	府支出金	202,743							
根拠法令等		法定受託事務				臨時職員数		0.4	市債	0	効率性		B				
		■法律・政令・省令				歳出(千円)			その他	0							
		児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則				人件費総額		8,696	一般財源	212,375	妥当性		A				
										減価償却費	0						
									事業費	1,331,014	受益者負担		該当なし				
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)				1,339,710	緊急性		D		事務事業実施内容 平成24年4月より子ども手当から児童手当へ。所得制限が導入される。その後、引き続き対象者への支給事務を実施。		
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)				13,521							
対象						活動指標				R5実績	公的関与		A				
特定の市民						対象数		6250		受給者数		6,250.0					
満15歳以後の最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了前の児童）を養育している者						支給対象児童数				10,226.0	実施主体・委託化		B				
事業の内容											他の事務事業との関連		A				
児童手当とは、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に支給するもの。 平成30年10月～、窓口業務や事務等を一部委託。						成果指標				R5実績	透明性		B				
						受給者数		6,250.0				財政健全化計画		該当なし			
						支給対象児童数		10,226.0									
												財政健全化の取組		該当なし			
						コスト指標				R5実績	改革改善プラン達成度		該当なし				
						1人（受給者）あたりの事業費											
事業の目的																	
次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること。																	

事務事業コード		030301090	予算コード		01081290	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名		乳児家庭全戸訪問事業				正規職員数		0.2	国庫支出金	1,733	有効性		B		その時々社会情勢や家庭を取り巻く環境によって、子育て世代が抱く悩みや不安は刻々と変化するが、児の健やかな成長を実現するためには、時世や家庭環境に応じた育児サポートは不可欠である。また、虐待の早期発見や予防には重要な機会であり、事業が果たす社会的意義は大きい。				
担当課		こども家庭課				嘱託職員数		0.7	府支出金	1,658									
根拠法令等		法定受託事務				臨時職員数		0	市債	0	効率性		B						
		■法律・政令・省令				歳出(千円)		0	その他	0									
		児童福祉法				人件費総額		4,215	一般財源	2,511	妥当性		A						
									減価償却費	0									
									事業費	1,687	受益者負担		該当なし						
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		5,902		緊急性		B		事務事業実施内容					
実施手法		市直営				市民1人当たりコスト(円)		60											
対象						活動指標		R5実績		公的関与		A		令和4年度は、627名の対象者のうち599名の訪問を実施した。					
特定の市民		対象数				全戸訪問対象者数		656.0											
4か月までの乳児がいる家庭										実施主体・委託化		B							
事業の内容																			
4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職員により全戸訪問し、育児等に関する情報提供や指導を行う。H23年度4・5月は準備期間で6月から訪問開始。										他の事務事業との関連		A							
						成果指標		R5実績		透明性		A							
						訪問指導人数		622.0				財政健全化計画						該当なし	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030301100	予算コード	01081570	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	養育支援訪問事業			正規職員数	0.3	国庫支出金	1,655	有効性	支援員の体制については、現在16名。適切な相談や助言・指導ができるよう支援員のスキルアップ研修を年2回実施することで、養育支援訪問事業の充実を進める。
担当課	こども家庭課			嘱託職員数	0	府支出金	77	効率性	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	582	妥当性	
	児童福祉法第6条の3第5項			人件費総額	2,448	一般財源	1,178		
	泉佐野市養育支援訪問事業実施要綱					減価償却費	0	受益者負担	
						事業費	1,044		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,492	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	35			支援が必要な家庭に適切な支援を行い、育児不安の解消、妊娠出産時の負担軽減等につながった。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数			専門的な相談員による訪問回数	23.0	実施主体・委託化	B		
若年の妊婦及び妊婦健康診査未受診者、養育支援が必要な家庭				その他相談員による訪問回数	21.0				
事業の内容				支援者派遣人数(延べ)	44.0	他の事務事業との関連	C		
乳児家庭全戸訪問事業の実施その他により把握した保護者の、養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談、指導、助言等その他必要な支援を行う。				訪問対象世帯数	7.0				
				成果指標	R5実績	透明性	C		
				専門的な相談員による訪問件数	23.0	財政健全化計画	該当なし		
				その他相談員による訪問件数	21.0				
				支援者派遣人数(延べ)	44.0	財政健全化の取組	該当なし		
				訪問対象世帯数	7.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
	事業の目的	1世帯あたりの事業費			498,857.1				
	家庭を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育が行えるようにすることを目的としている。								

事務事業コード	030301110	予算コード	01082360	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	未熟児養育医療給付事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	1,132	有効性	未熟児養育医療は身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の医療費を助成し、保護者の負担軽減につながることから、引き続き支援が必要である。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	0	府支出金	566	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			効率性
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	504	その他	504	B		
	母子保健法			人件費総額	816	一般財源	1,386	妥当性		
	泉佐野市養育医療の給付に係る費用の徴収に関する規則			減価償却費	0	受益者負担	B			
	泉佐野市未熟児養育医療給付事業実施要綱			事業費	2,772					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,588	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	36	公的関与	B	医療費の一部を助成することにより、保護者の負担を軽減して、最良の医療環境の下で未熟児の健全な発育を促すことができた。		
対象				活動指標	R5実績	実施主体・委託化	B			
特定の市民	対象数 8名			申請件数	8.0					
出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児						他の事務事業との関連	D			
事業の内容						透明性	C			
全国の指定養育医療機関において、出生時体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、その治療に必要な医療費を助成する制度である。				成果指標	R5実績	財政健全化計画	該当なし			
				給付件数	29.0					
						財政健全化の取組	該当なし			
						コスト指標	R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				給付1件あたりの事業費						
出生体重が2,000g以下または発育が未熟のまま生まれ、入院治療を必要とする乳児に対し、健康に成長することを期して、医療費を助成するものである。										

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030301120	予算コード	01083264	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	子どもの未来応援事業			正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性	「こども食堂」に加えて「こども朝食堂」を開設し、安心して過ごすことのできる居場所を提供することができた。
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	0	府支出金	4,910	B	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	26,034	B	
	子どもの貧困対策の推進に関する法律			一般財源	4,935	減価償却費	0	妥当性	
				人件費総額	4,897	事業費	30,982	A	
								受益者負担	
								A	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	35,879	緊急性	B	事務事業実施内容 居場所が必要なこどものために「こども食堂」を運営。また、小学校で朝食を提供する「こども朝食堂」の実証実験を実施。	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	362		B		
対象				活動指標	R5実績	公的関与	B		
特定の市民	対象数			参加者数（子ども）	20,365.0				
家庭や学校以外の第3の居場所が必要な子ども。朝食を食べずに登校する子ども。				参加者数（大人）	282.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容									
安心して過ごすことのできる居場所づくりとして「こども食堂」を開設し運営。また、朝食を食べずに登校する子どもを対象として小学校で朝食を提供する「こども朝食堂」の実証実験を実施。						他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R5実績	透明性	B		
				参加者数（子ども）	20,365.0				
				参加者数（大人）	282.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				参加者一人あたりの事業費	1,737.7				
安心して過ごすことのできる居場所づくりと子どもが抱える課題に対する効果的な支援策につなげるため。こども朝食堂の実証実験については、学校での朝食提供のニーズ把握のため。									

事務事業コード		予算コード		一次評価		B		
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業	正規職員数	0.4	国庫支出金	12,992	有効性	令和2年10月に地域の5か所に子育て世代包括支援センターを設置し、身近な場所である生活圏域での対応を実施、継続する。	
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0.1	府支出金	3,248	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.1	市債	0	効率性		該当なし
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	母子保健法を改正し、子育て包括支援センターを法定化（平成29年4月1日施行）	人件費総額	3,766	一般財源	7,130	受益者負担		該当なし
				減価償却費	0			
				事業費	19,604			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	23,370	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	236	公的関与	C			
対象	活動指標	R5実績		実施主体・委託化	C			
特定の市民	対象数	子育て世代包括支援センターにおいて対応している妊産婦の人数	641.0	他の事務事業との関連	A			
妊婦				透明性	A			
事業の内容	成果指標	R5実績		財政健全化計画	該当なし			
保健師等の専門職が妊婦全員に面接を行い、妊娠届の受付、母子健康手帳を交付する。必要に応じて情報提供や助言・相談対応、関係機関への報告・繋ぎを行う。				財政健全化の取組	該当なし			
	コスト指標	R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	妊産婦1人あたりのコスト	36,458.6						
妊娠期から子育て期における切れ目のない支援のために保健師等を配置して母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供できるようきめ細やかな支援を行うため。								

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	030301140	予算コード	01083388	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A			
事務事業名	子育て家庭等利用者支援事業			正規職員数	0.4	国庫支出金	4,042	有効性	令和元年10月から初めて委託実施し、以降は年間を通じて実施。			
担当課	こども家庭課			嘱託職員数	0.1	府支出金	1,010					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.1	市債	0	効率性		該当なし		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0					
	こども・子育て支援法第59条第1号			人件費総額	3,766	一般財源	4,777	妥当性		B		
	泉佐野市利用者支援事業実施要綱					減価償却費	0					
						事業費	6,063	受益者負担		該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		9,829	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)		99						
対象				活動指標	R5実績	公的関与	C					
特定の市民				対象数		相談のべ人数	103.0	実施主体・委託化		C		
妊産婦、乳幼児及びその家族等								他の事務事業との関連		B		
事業の内容						成果指標	R5実績	透明性		B		
子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。				特定妊婦数		70.0		財政健全化計画		該当なし		
								財政健全化の取組		該当なし		
								コスト指標		R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				相談者1人当たりのコスト		56,815.0						
子ども又はその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し、育児不安の軽減・乳幼児虐待予防を図るため。												

事務事業コード	030301150	予算コード	01083538	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B				
事務事業名	妊産婦タクシー利用支援事業			正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B				
担当課	こども家庭課			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0						
	■要綱・要領			歳出(千円)	3,766	その他	3,766	妥当性					
	妊産婦タクシー支援事業実施要綱			人件費総額	1,765	一般財源	1,765						
						減価償却費	0	B					
					事業費	3,766	受益者負担	D					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,531	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	56	公的関与	B						
対象	活動指標			R5実績									
特定の市民	対象数			助成件数(件)	691.0	実施主体・委託化	B						
妊産婦を提出した方に大阪タクシー共通乗車券5,000円分を配付。						他の事務事業との関連	A						
事業の内容						成果指標	R5実績			透明性	B		
妊産婦の産婦人科等への通院や出産、産後の健診受診等でタクシーを利用する際の利用料(大阪タクシー共通乗車券5,000円分)を補助する。										財政健全化計画	該当なし		
										財政健全化の取組	該当なし		
										コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的													
妊産婦の産婦人科等への通院や出産、産後の健診受診等でタクシーを利用する際の利用料を補助することにより、妊産婦の経済的・精神的な負担の軽減を図る。													

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード 030301160		予算コード 01083539		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B					
事務事業名		多胎児家庭育児支援事業		正規職員数 0.1		国庫支出金 0		有効性		C									
担当課		子育て支援課		嘱託職員数 0		府支出金 0		効率性		B									
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数 0.15		市債 0		妥当性		C									
		■要綱・要領		歳出(千円)		その他 34		受益者負担		A									
		多胎児家庭育児支援事業実施要綱 泉佐野市ファミリー・サポート・センター利用料 補助金交付要綱		人件費総額 1,016		一般財源 1,016													
						減価償却費 0													
						事業費 34													
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		1,050		緊急性		D						事務事業実施内容			
実施手法		市直営		市民1人当たりコスト(円)		11		公的関与		C									
対象				活動指標		R5実績													
特定の市民		対象数 2		助成金額		32,500.0													
多胎児を養育する世帯にいずみさのファミリー・サポート・センター利用補助券 40,000 円分								実施主体・委託化		B									
事業の内容								他の事務事業との関連		B									
多胎児を養育するご家庭に対して、いずみさのファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助する。				成果指標		R5実績		透明性		B									
								財政健全化計画		該当なし									
								財政健全化の取組		該当なし									
						コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的																			
いずみさのファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料を補助することにより、多胎児を養育するご家庭の育児等の負担感の軽減を図る。																			

事務事業コード		030301170		予算コード		01083541		一次評価		B						
事務事業名		出産・子育て応援事業		正規職員数		0.35		国庫支出金		46,363		有効性		B		令和4年度開始事業であり、対象者の人のみの周知状況になっている。幅広く周知し、妊娠・子育てが安心・安定してできる環境づくりをしている。
担当課		こども家庭課		嘱託職員数		0.2		府支出金		11,358						
根拠法令等		■法律・政令・省令 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 (令和4年10月28日閣議決定)		未入力		0		市債		0		効率性		A		
				歳出(千円)		3,594		その他		5,995		妥当性		B		
				人件費総額		3,594		一般財源		4,057		受益者負担		A		
								減価償却費		0						
								事業費		64,179						
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		67,773		緊急性		C						事務事業実施内容 事業開始日が令和5年1月4日からとなったため、令和4年4月1日から12月31日までに妊娠届を届出時等の面談が終了している対象者（遡及）へは通知案内をし、アンケートと交付金申請をもって交付金の支給をした。
実施手法		未入力		市民1人当たりコスト(円)		684		公的関与		A						
対象				活動指標		R5実績		実施主体・委託化		B						
特定の市民		対象数		妊娠届数		641.0		他の事務事業との関連		C						
全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯				出生数		614.0		透明性		未入力						
事業の内容								財政健全化計画		未入力						
市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ、併せて必要な支援を一体として実施する事業				成果指標		R5実績		財政健全化の取組		該当なし						
								改革改善プラン達成度		該当なし						
				コスト指標		R5実績										
事業の目的				申請者1人当たりのコスト		55,055.0										
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備（伴走型相談支援・経済的支援）を整える。																